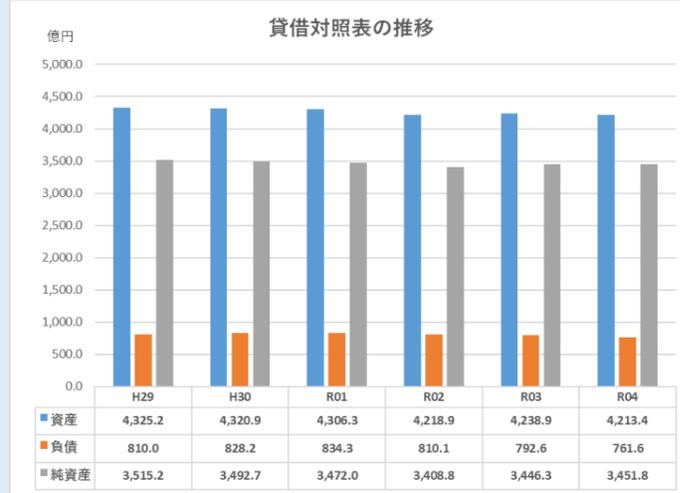


財務書類の分析

分析1 貸借対照表の推移

資産は、総額が約4,213.4億円となり、前年度末から約25.5億円減少（▲0.6%）しました。主な要因は、本庁舎照明器具リース事業やいせさき聖苑空調設備整備事業などにより新たな資産が増加した一方で、資産の減価償却が進んだことなどにより、有形固定資産が前年度と比較して約40.0億円減少したこと等によるものです。

負債は、総額が約761.6億円となり、前年度末から約31.0億円減少（▲3.9%）しました。主な要因は、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことによるものです。

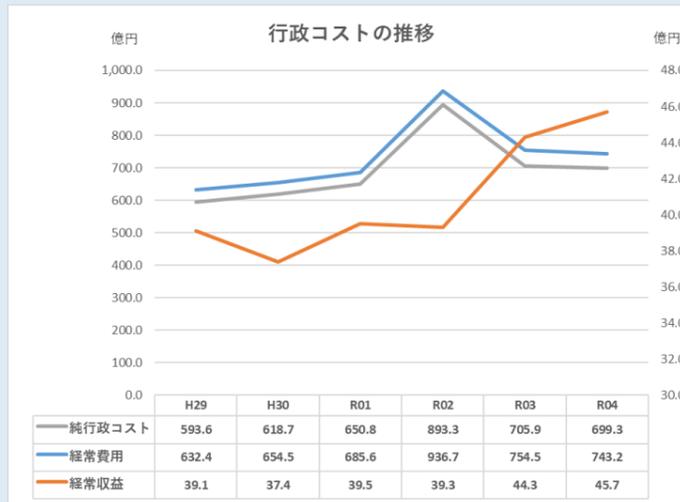


分析2 行政コストの推移

経常費用は、総額が約743.2億円となり、前年度比約11.3億円の減少（▲1.5%）となりました。主な要因は、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業の皆減によるものです。

経常収益は、総額が約45.7億円となり、前年度比約1.4億円の増加（+3.2%）となりました。主な要因は、常備消防受託事業収入の増等によるものです。

純行政コストは、総額が約699.3億円となり、前年度比約6.6億円の減少（▲0.9%）となりました。経常収益は年度によって増減していますが、純行政コストは経常費用の増加に伴って増加傾向にあります。主な要因は、少子高齢化による社会保障関係経費の増加であることから、今後も増加していくことが予想されます。



分析3 資金収支計算書各収支の推移

業務活動収支は、業務支出が約670.0億円、業務収入が約746.3億円で業務活動収支は約76.4億円となりました。

投資活動収支については、公共施設等整備費支出等を行ったことから、約▲41.7億円となりました。

財務活動収支においては、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、約▲34.4億円となりました。

総収支は、約0.3億円となり、前年度比約1.2億円の減少（▲80.0%）となりました。

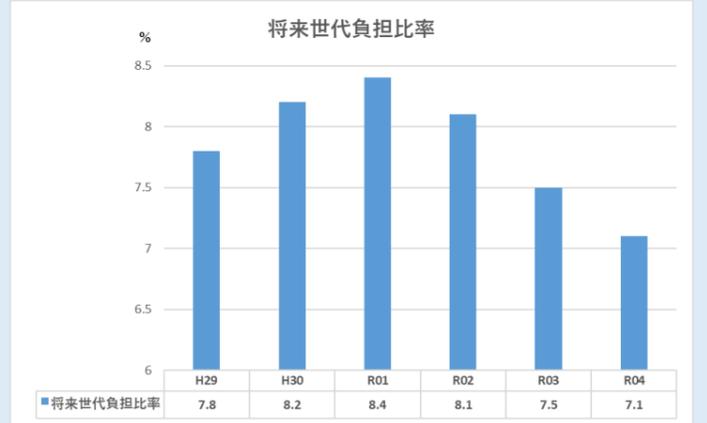


各指標の分析

分析1 将来世代負担比率

将来世代負担比率は、公共資産等に対する負債の割合をみることによって、公共資産の整備財源のうち、どの程度将来世代が負担していくかをみるものです。指標の値が低いほど、将来世代の負担が小さいことを表します。

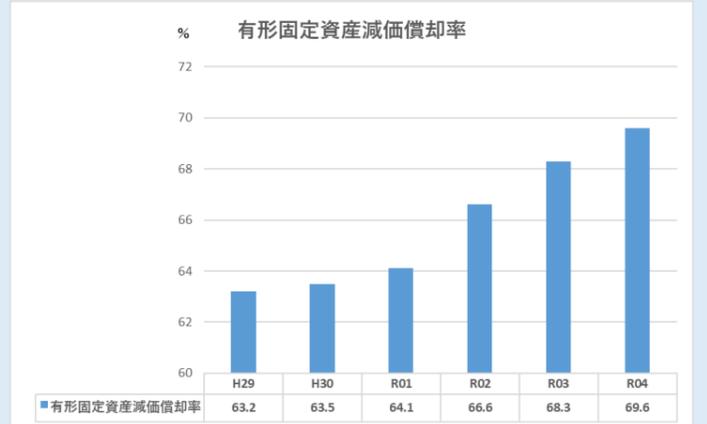
本市の将来世代負担比率は7.1%です。これは、比較的将来世代の負担は小さく、これまでの世代の負担で行ったことを示しています。



分析2 有形固定資産減価償却率

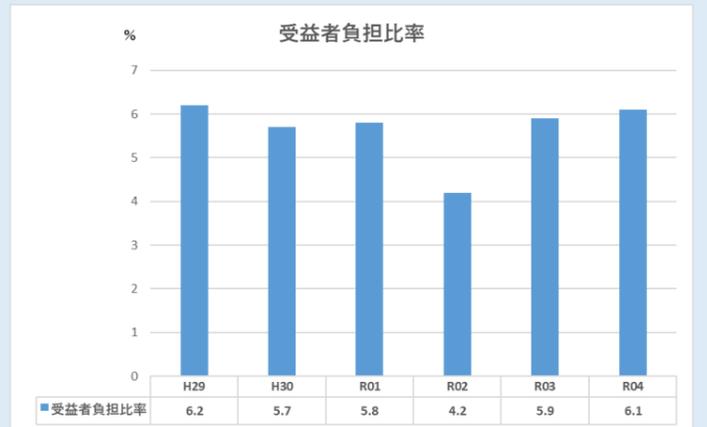
有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち、償却資産に係る減価償却累計額の割合を算定することで、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかをみるものです。

本市の有形固定資産減価償却率は69.6%です。平均的な値としては、50~60%と言われておりますので、本市の有形固定資産は比較的償却率が高いと言えます。更新時期を迎えている資産が多いことに留意し、老朽化した施設については点検・診断を計画的に行います。



分析3 受益者負担比率

受益者負担比率は、行政サービス提供に対する受益者の直接的な負担の割合をみるものです。本市の受益者負担の割合は6.1%です。令和4年度は、常備消防受託事業収入の増等により、0.2ポイント増加しました。今後も、受益者負担の考え方を明らかにするとともに税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めます。



おわりに

伊勢崎市は、計画的な予算編成と効率的で効果的な事業の執行に取り組みつつ、市広報紙やホームページにより、予算・決算の概要や年度の執行状況、財務諸表、予算編成方針などを積極的に分かりやすく公表することにより、透明で健全な財政運営に努めるとともに、財政に対する市民の関心を高め、説明責任を果たします。

お問い合わせ

〒 372-8501
群馬県伊勢崎市今泉町二丁目410番地
伊勢崎市 財政部財政課理財係
TEL 0270-27-2712（直通）

今後とも行政運営へのご理解とご協力をお願いします。

